

令和8年度第1回大分県高齢者福祉施策推進協議会 議事概要

1 日 時 令和8年8月5日(水) 15:00～16:30

2 会 場 大分県庁 新館 14階 大会議室

3 出席者

(委員) 20名中18名出席

佐藤(章)会長、阿部委員、市川委員、内田委員、大嶋委員、小川委員、加来委員
川野委員、河村委員、神田委員、古賀委員、佐藤(智)委員、末永委員、谷口委員
藤澤委員、牧委員、松本委員、峯委員 欠席：小野委員、富高委員

(事務局)

首藤福祉保健部長、小野福祉保健部審議監、
荻高齢者福祉課長、廣門介護システム改革推進監
小野主幹(長寿・援護班総括)、阿南主幹(地域包括ケア推進班総括)、
佐藤課長補佐(介護サービス事業班総括)、吉良副主幹(人材確保・DX推進班総括)、
塩月主幹(介護保険推進班総括)、植木主任(介護保険推進班)
ほか関係課室(幹事)

4 議 題

- (1) 「おおいた高齢者いきいきプラン<第9期>」の令和7年度進捗状況等について
- (2) 地域医療介護総合確保基金に係る県計画(介護分)の令和7年度進捗状況等について
- (3) おおいた高齢者いきいきプラン<第10期>の策定について
- (4) 「大分県高齢者居住安定確保計画」の見直しについて

5 会議経過

議題(1)(2)について、事務局から資料1および資料2に基づき説明を行った。

- ・資料1：おおいた高齢者いきいきプラン<第9期>令和7年度進捗状況等について
- ・資料2：地域医療介護総合確保基金に係る県計画(介護分)の令和7年度進捗状況等について

質疑・意見は以下のとおり。

●市川委員（大分県理学療法士協会）

健康アプリ「歩得（あるとつく）」の世代別利用状況について教えて欲しい。また、通いの場等へのポイント付与などモチベーション向上につながる仕組みの検討を要望。

○県民健康増進課 小笠原主査

60代以上が利用者全体の6割を占めており、体重・血圧管理等にも有用なため、引き続き周知への協力をお願いしたい。

●加来委員（大分県看護協会）

福祉避難所がない小学校区がある自治体への設置働きかけについて、今後の増加見込みや昨年度から今年度にかけての設置状況を質問。また、市町村間で福祉避難所の定義に認識の違いがある点を指摘。

現状として、こうした要配慮者を避難させるための事前の準備や平時からの対応が十分にできていないのではないかと懸念を示し、平時から要配慮者を受け入れられる福祉避難所の体制整備を要望。

○福祉保健企画課 高茂地域共生社会推進監

県内の福祉避難所の約9割が開設の実績がないといった課題に対し、福祉避難所間で連携した訓練等を引き続き実施していくと回答。

議題（3）について、事務局から資料3及び参考資料1～3に基づき説明を行った。

- ・資料3：おおいた高齢者いきいきプラン＜第10期＞の策定について
- ・参考資料1：第10期介護保険事業計画等に関する国の基本指針について
- ・参考資料2：大分県の高齢者を取り巻く状況等について
- ・参考資料3：第10期計画策定スケジュール（案）について

質疑・意見は以下のとおり。

●牧委員（大分県老人クラブ連合会）

2040年以降における85歳以上人口の動向について質問。

○高齢者福祉課 荻課長

現行の長期推計は2040年で区切られているが、長期的には団塊世代や団塊ジュニア世代の高齢化・死亡、およびその下の世代の継続的な人口減に伴い、85歳以上を含む高齢者人口や大分県全体の総人口も一貫して減少していく見込みであると回答。

●川野委員（大分県退職者団体連合会）

低年齢層の激減に伴う高齢化率のさらなる上昇や、支え手となる若い世代の減少、高齢者を支える人材不足への懸念を指摘。

子ども（教育・保育等）の受け入れ数が減ることで余剰となる分野の人材を、ニーズが増加する介護分野へうまくマッチングさせるといった、外国人に頼らない人材確保策が検討されているか質問。

○高齢者福祉課 萩課長

高齢化率については、子どもの減少スピードが急激であるため今後も伸び続けるという見解に同意。

保育分野も深刻な人手不足であることや、子どもが減る分は保育の質向上（手厚いケア）に充てるべきという視点もあるため、単純な人材の移行は難しいと説明。保育と介護の両にらみで、福祉全体の人材確保・育成に努めていきたいと回答。

●神田委員（大分県民生委員児童委員協議会）

地域住民の悩みや相談を専門職につなぐ役割として、時代に即応した迅速なつなぎ役が取れるよう取り組んでいく旨の発言。

●古賀委員（認知症の人と家族の会大分県支部）

地域で認知症の人を支える上では、当事者や家族が「認知症である」と表明できる社会づくりが必要である旨の意見。

●佐藤委員（大分県ダブルケアしましまかふえ）

ダブルケアラーへの情報提供や、災害時等における要支援者への対応・情報提供の方法についての懸念。

●末永委員（大分県社会福祉士会）

中長期的な視点やロジックモデルの活用、全世代への影響を見据えた施策の重要性について意見。

●谷口委員（大分県作業療法協会）

介護現場の人材不足や、ケアマネジャー等に対するハラスメントに対する行政からの指導・対策検討を要望。

●藤澤委員（公募委員）

災害時要配慮者支援コーディネーターについて、計画に記載があるものの、その具体的な役割が分かりにくいと指摘。

佐賀関の火災の事例を挙げ、住民同士の「声かけ」の重要性に言及。NPO やコミュニティ維持に対する支援の具体的な内容を示すとともに、既存の地域コミュニティを災害時にどう活用していくか、行政の方針を示してほしいと要望。

介護フェスについて、介護人材の担い手となる若い現役世代（子育て世代）が「行ってみたい」と思えるようなイベント内容や景品の工夫を提案。

- 牧委員（大分県老人クラブ連合会）

価値観の多様化等により最盛期から会員数が3分の1に減少している老人クラブの現状を踏まえ、会員増加に向けた支援が要望された。また、地域の代表としての経験から、地域住民が認知症の人を敬遠する傾向がある現状に触れ、認知症と地域社会の関係性をどう位置づけるべきか問いかけがなされた。

- 松本委員（大分大学福祉健康科学部）

人口減少・高齢化という社会の構造的変化の中で、限られた財源や担い手で将来の安心をどう作るか、従来にない発想や知恵を出し合う必要性について意見。

- 峯委員（大分県介護福祉士会）

その人らしい生活を支える在宅支援の重要性や介護報酬改定について言及。

中学校等での専門職による出前授業の広がりを評価する一方、介護職の高齢化や深刻な人材不足、外国人材受入れを巡る制度的な懸念を指摘。

- 阿部委員（大分県薬剤師会）

計画策定に留まらず、現場の患者等へのフィードバックを大切にしていきたい旨の発言。

- 市川委員（大分県理学療法士協会）

通いの場における専門職派遣について、第10期計画の中でどのように実施箇所数を増やしていくのか、具体的な方策をしっかりと盛り込んでほしいと要望。

第10期の骨子案において「健康寿命日本一の実現」という言葉が大項目から外れていることに対し、大分県がこれまで推進してきた重要な理念であるため、中項目や小項目であっても具体的な内容を含めて残してほしいと提案。

今後さらに増加していく高齢者の単身世帯に対し、災害時における支援や対策を計画の中で重点的に入れていただきたいと要望。

- 内田委員（大分県医師会）

医師会においても人材不足が喫緊の課題であり、地域で適切なサービスを提供するためには医療と介護福祉が一体となって取り組む必要があると指摘。

2040年を見据えて「地域医療構想会議」が各地域で進められているが、医療資源の確保が課題となっている。今後は「地域医療構想会議」に住民（高齢者）にも参加してもら

い、高齢者の意見を聞きながら進めていきたい、そういった状況であるということを理解していただきたいと要望。

- 大嶋委員（歯科医師会）

認知症に関する医療の横のつながりや、認知症の対応力向上に係る研修の裾野拡大、啓発活動の重要性について意見。

- 小川委員（大分県介護支援専門員協会）

ケアマネジャーの人材不足・高齢化の深刻さと、ハラスメント対策の検討を要望。

- 川野委員（大分県退職者団体連合会）

認知症の方の事故等に対する自治体の保険加入支援の全県的な普及促進を要望。

- 河村委員（大分県老人保健施設協会）

民間企業との連携による介護予防等の事業推進の継続を要望。

議題（４）について、事務局から資料４に基づき説明を行った。

・資料４：「大分県高齢者居住安定確保計画」の見直しについて

質疑・意見は以下のとおり。

- 川野委員

「大家さん」という表現について、家主等の表現への変更を検討してはどうかと指摘。

- 建築住宅課 伊東課長

ご意見を踏まえ改めて検討すると回答。